

事務事業名		貝毒検査事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政 策 体 系	政策名	豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目 会計 款 項 目 事業				
	施策名	地域活力を担う水産業の振興					01 06 03 02 43				
	基本事業名	持続可能な漁業の推進					事務事業区分				
	根拠法令						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助助金等 E 一般(A～D以外)				
所 属	部課名	農林水産部 水産課			年度						
	課長名	新沼 秀樹			年						
	係 名	振興係	電話	27-3111	度						
	担当者	須賀 貞央	内線	377	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>○生食用カキノロウイルス検査事業 生食用カキの安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協が自主的に実施するノロウイルス検査に要する費用に対し、予算の範囲内で2分の1以内を補助している。</p> <p>○貝毒検査事業 カキ及びホヤ等の安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協が自主的に実施する貝毒検査に要する費用に対し、予算の範囲内で2分の1以内を補助している。</p> <p>※R2から生食用カキノロウイルス検査事業(12事業)と事業統合。</p> <p>※R4からアサリの貝毒検査も補助対象に追加。</p> <p>具体的な事務事業の流れは、次のとおり 交付申請受付→交付決定→補助金請求→支払</p>						総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
						一般財源					
						事業費計 (A)		0			
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計 (B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

○生食用カキノロウイルス検査事業

ノロウイルス検査を実施した、大船渡市漁協、越喜来漁協に、補助金を交付した。

○貝毒検査事業

貝毒検査を実施した、大船渡市漁協、越喜来漁協、綾里漁協に、補助金を交付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

○生食用カキノロウイルス検査事業

ノロウイルス検査を実施する、大船渡市漁協、越喜来漁協に、補助金を交付する。

○貝毒検査事業

貝毒検査を実施する、大船渡市漁協、越喜来漁協、綾里漁協に、補助金を交付する。

今年度より、アサリの貝毒検査も補助対象とする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

○生食用カキノロウイルス検査事業

直接の対象:漁業協同組合

間接の対象:カキ生産者

○貝毒検査事業

直接の対象:漁業協同組合

間接の対象:カキ生産者及びホヤ生産者、アサリ生産者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

カキ生産者及びホヤ生産者、アサリ生産者の安全性に対する意識が高まり、安全性が確保されたカキやホヤが流通する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

大船渡産カキ及びホヤ、アサリの高付加価値化・価格の安定化が図られることにより、安定した漁業を営める。

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円							
		地方債 千円								
		その他 千円								
		一般財源 千円		1,968	1,626	2,998	2,998	2,998	2,998	
		事業費計 (A) 千円		1,968	1,626	2,998	2,998	2,998	2,998	
		正規職員従事人数 人		1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間 時間		24	24	24	24	24	24	
		人件費計 (B) 千円		96	96	96	96	96	96	
		トータルコスト(A)+(B) 千円		2,064	1,722	3,094	3,094	3,094	3,094	
⑤活動指標		ア イ ウ	件	2	2	2	2	2	2	
⑥対象指標		カ キ ク	組合 人 人	3	3	3	3	3	3	
⑦成果指標		サ シ ス	検体・回 検体・回 検体・回	90	89	100	100	100	100	
				242	228	250	250	250	250	

事務事業ID	1738	事務事業名	貝毒検査事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?			
○生食用カキノロウイルス検査事業 ノロウイルスによる感染性胃腸炎が全国的に大流行したことから、岩手県・岩手県漁業協同組合連合会・漁業協同組合では平成13年に「生食用カキのノロウイルス対策指針」を策定し、平成15年度から検査を開始した。市では、平成15年度から、検査事業費用に対しての補助金を交付し、平成17年度途中から、従来のマガキに加え、イワガキの検査に対しても、補助事業を実施している。			
○貝毒検査事業 平成28年度から大船渡市貝毒検査事業費補助金を制定(補助率1/2)。市内にて生産しているカキやホヤによる食中毒を未然に防ぐため、水産業協同組合が貝毒検査を行う場合に要する経費を補助している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定期と比べてどう変わったのか?			
○生食用カキノロウイルス検査事業 平成18年度のノロウイルスによる感染性胃腸炎の大流行以降、カキがノロウイルスの感染物質であるかのような間違った認識が消費者の間で広まっていた。そのような中、東日本大震災による津波で、カキ養殖に係る漁業施設は全て流出した上に、陸上由来の汚染物質の流入により海域が汚染されたと考えている消費者もおり、養殖生産物の安全性確保がより一層求められている。			
○貝毒検査事業 近年、大船渡市内の海域にて、麻痺性貝毒の高毒化・長期化が問題となっており、養殖生産物の安全性確保がより一層求められている。令和4年度より、アサリの貝毒検査も補助対象に追加した。			
(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 他の衛生検査も漁協、事業者で行っており、その費用負担も大きいことから、他の検査にも補助を拡大してほしいという要望が、漁業関係者や議会等から出てきている。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・安全・安心な水産物の提供は、水産業の振興上において、重要課題の一つである。 ・検査を実施することで、生食用カキの安全性が確保され、漁業経営の安定化につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・安全・安心な水産物の提供は、当市水産業の振興における重要課題の一つであることから、税金を投入しても達成しなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・当市で生産される生食用カキの安全性を確保するための自主検査事業への補助であることから、対象・意図とも適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各漁協による自主検査は、現行どおりで成果は十分に上がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・食の安全・安心が確保されていない水産物の出荷は、市場及び消費者からの信頼低下につながる。 ・当市で生産される水産物の安全性確保のための補助であり、当該補助事業の廃止・休止は、市の水産振興に対する姿勢が疑われる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・各漁協による自主検査の検査回数は適当である。 ・事業費の削減は補助金の減額となることから、他の衛生検査の費用についても助成を要望している漁協から理解を得ることは難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業要望～補助金交付までの事務手続きに最低限必要な業務時間であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・当該事業は、自主検査を実施している漁協を対象としており、公平性・公共性は保たれている。 ・市が検査費用の1/2を補助し、残額は漁協が負担している。
	(3) 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)	(2) 改革・改善による期待成果

(1) 改革改善の方向性		令和4年度より、アサリの貝毒検査も補助対象に追加した。	 	(2) 改革・改善による期待成果			
1 現状維持	2 改革改善(縮小・統合含む)	3 終了・廃止・休止		コスト	削減	維持	
				増加			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等				向上			
アサリの貝毒検査も補助対象に追加し、引き続き事業を継続する。				維持		X	
				低下	X	X	

4 課長等意見	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

令和4年度からアサリの貝毒検査を対象とすることとしており、今後も貝類の貝毒の発生状況や検査体制について情報収集しながら、円滑な漁業活動が行われるよう、適切な支援体制を検討していく必要がある。